

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 エスビー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池村 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ (氏名) 山崎 崇弘
 財務管理室長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3668-0551

配当支払開始予定日 2024年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	126,443	4.8	7,778	44.1	8,079	47.8	6,717	64.6
2023年3月期	120,651	2.2	5,399	37.3	5,465	37.2	4,080	34.5

(注) 包括利益 2024年3月期 10,468百万円 (124.6%) 2023年3月期 4,661百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	555.89		9.9	6.0	6.2
2023年3月期	332.28		6.6	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	140,231	72,692	51.8	6,015.43
2023年3月期	130,462	62,925	48.2	5,207.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,692百万円 2023年3月期 62,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,618	843	4,417	22,050
2023年3月期	641	3,049	3,941	20,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		27.00		27.00	54.00	660	16.3	1.1
2024年3月期		31.00		35.00	66.00	797	11.9	1.2
2025年3月期(予想)		37.00		37.00	74.00		14.4	

(注) 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当2円00銭
 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	4.2	4,100	25.1	4,100	16.6	3,000	24.4	248.25
通期	121,500	3.9	8,000	2.9	8,100	0.3	6,200	7.7	513.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,622,234 株	2023年3月期	13,622,234 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,537,879 株	2023年3月期	1,537,671 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,084,484 株	2023年3月期	12,280,857 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	113,852	8.0	5,577	67.5	6,961	90.6	6,705	112.4
2023年3月期	105,427	1.5	3,330	52.1	3,653	48.8	3,156	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	554.87	
2023年3月期	257.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	115,559	66,494	57.5	5,502.49
2023年3月期	104,539	57,098	54.6	4,724.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,494百万円 2023年3月期 57,098百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 異動後の新体制	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する感染症法上の分類が移行したことに伴い、経済活動の正常化の動きが進む一方、原材料・エネルギー価格の高騰や為替の変動、地政学リスクなどから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰によるさらなる物価上昇懸念等の先行きへの不安からお客様の節約志向が一段と高まるなど、継続して消費行動や市場構造に変化が見られ、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画に基づき、「地の恵みスパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、持続可能な企業と社会の実現を目指し、社会課題の解決に向けた活動にも全社一体となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、原材料価格の高騰等を背景とした価格改定を実施するとともに、中期経営計画に掲げる海外事業の強化や、パウダールウ製品をはじめとする高付加価値製品の販売強化などに努めてまいりました。また、社会課題の解決に向けた活動としまして、アップサイクル製品の販売も開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食料品事業におきまして、即席グループや香辛調味料グループが伸びましたことなどから、前期比57億92百万円増の1,264億43百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰等が続いておりますものの、高付加価値製品を中心とした積極的な販売促進活動や、価格改定の効果などによる売上高の増加に加え、原価低減や経費削減に努めましたことなどから、営業利益は前期比23億78百万円増の77億78百万円（同44.1%増）、経常利益は前期比26億14百万円増の80億79百万円（同47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比26億37百万円増の67億17百万円（同64.6%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、食料品事業内の各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は食料品事業の売上高と一致いたしません。また、当連結会計年度より、製品区分の内訳を見直したことにより、前連結会計年度の製品区分別売上高を組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 食料品事業

即席グループが大きく伸びいたしますとともに、スパイス&ハーブグループや香辛調味料グループも順調に推移いたしましたことから、売上高は前期比88億66百万円増の1,162億49百万円（同8.3%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比29億33百万円増の75億1百万円（同64.2%増）となりました。

<スパイス&ハーブ>

スティックタイプなどのカレー粉が伸びいたしますとともに、ラインアップが豊富な「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスに加え、業務用香辛料も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比21億29百万円増の328億85百万円となりました。

<即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が国内及び海外において大きく伸びいたしますとともに、「赤缶カレーパウダールウ」や「栗原はるみ わたしのカレー」などのパウダールウ製品も伸びいたしました。

以上の結果、売上高は前期比52億20百万円増の413億86百万円となりました。

<香辛調味料>

お徳用タイプ等のチューブ製品が伸びいたしますとともに、「李錦記」ブランド製品や「町中華」シリーズも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比35億19百万円増の449億15百万円となりました。

<インスタント食品その他>

パスタソースでは「まぜるだけのスパゲッティソース」シリーズが順調に推移いたしますとともに、業務用製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比15億61百万円増の327億13百万円となりました。

(2) 調理済食品

株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場の火災による影響があったことなどから、売上高は前期比30億74百万円減の101億93百万円（同23.2%減）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比5億54百万円減の2億32百万円（同70.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して97億69百万円増加し、1,402億31百万円となりました。これは主に、売上債権の増加63億73百万円、投資有価証券の増加49億49百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、675億38百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して97億67百万円増加し、726億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加60億16百万円、その他有価証券評価差額金の増加34億84百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、財務活動により減少したものの営業活動及び投資活動により増加し、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加して、当連結会計年度末には220億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、46億18百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少63億73百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益80億54百万円、減価償却費43億36百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は39億76百万円増加いたしました。この要因は主に、仕入債務の増加による資金の増加（26億72百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、8億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6百万円などがあったものの、事業譲渡による収入22億65百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は38億92百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の減少（31億78百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億17百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額44億65百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は4億75百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（24億31百万円）、社債の発行による収入の増加（10億円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	44.0	46.4	48.2	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	35.3	32.7	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	305.7	412.4	4,941.3	608.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.5	17.1	1.4	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクや為替の変動などの影響により、原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準で推移するものと見込んでおります。

食品業界におきましては、原材料価格等の高騰や物価上昇によるお客様の節約志向が高まるなか、引き続き消費行動や市場構造の変化への対応が求められるものと想定されます。

このような状況のなかで、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高は食料品事業において引き続きスパイス&ハーブグループや即席グループを中心に拡大に努めますものの、調理済食品事業の譲渡に伴う影響から、当期と比較して減少を見込んでおります。

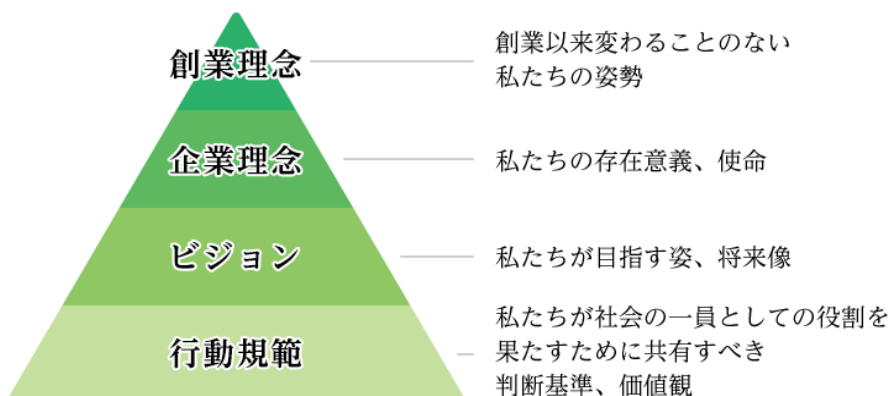
一方、利益面につきましては、原材料価格等の上昇が想定されるなかで、売上高の拡大や原価低減に努めることにより、営業利益、経常利益はそれぞれ当期と比較して増加を見込んでおります。なお、調理済食品事業の譲渡に伴い当期の法人税等が減少した影響から、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおります。

以上のことから、2025年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,215億円（当期比3.9%減）、営業利益80億円（同2.9%増）、経常利益81億円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（同7.7%減）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会から必要とされる人・企業になることを目指しております。



・創業理念

「美味求真」

お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真つすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。

・企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

・ビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化・デジタル化といった社会環境の変化が進むなかで、個人の嗜好や価値観、生活様式も多種多様となり、食に対するニーズは複雑化・高度化が進むものと想定されます。一方で、気候変動やそれに起因する食料危機、短期的な利益追求による資源枯渇や廃棄物の増加といった社会課題に対しては、一刻も早い対処が必要な状況にあります。

当社グループは、香辛料のトップメーカーとして培ってきた技術力と開発力を活かし、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させるとともに、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化により、さまざまなニーズの変化に対応してまいります。そして、これら食の進化・発展を追求するだけでなく、環境負荷の低減や社会・環境・人権に配慮した原材料調達及び製品供給を通じ、社会課題の解決に取り組んでまいります。

事業環境といたしましては、日本国内では人口減少・少子高齢化が進む一方、世界人口は年々増加しております。これに対し当社グループは、世界中の食卓に自然としあわせを届けるべく、各国の市場に向けた販売を強化し、2043年に海外売上高構成比40%超を目指して取り組んでまいります。

また、世界的にも高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心はますます高まっていくものと思われまます。スパイスやハーブは、世界の各地で調味料として使われるだけでなく、太古より人々の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待される所です。こうしたことから、事業の基盤となるコアコンピタンスの進化に向け、スパイスやハーブの研究を加速させるとともに、栽培技術の獲得や産地開発への取組みをさらに深めてまいります。

そして、これら取組みをより確かなものにするために、グローバル人財・デジタル人財・研究者等の育成に向けた教育を進め、生産性を向上させるべく業務や事業構造の改革を進めてまいります。

以上を踏まえ、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、世界のお客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。

第3次中期経営計画 (2024年3月期～2026年3月期)		
基本方針	重点戦略	重点施策
<p>「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業により、世界の食の進化・発展と、持続可能な未来の実現に貢献します。</p>	価値ある製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> スパイスとハーブに関する事業のさらなる拡大 高付加価値製品、健康訴求型製品の強化
	成長分野への投資	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業、EC事業の強化 新規事業、新規市場に関する積極的な取り組み
	持続可能な事業の実現	<ul style="list-style-type: none"> 高利益体質に向けた事業の再構築 新技術の活用、人材の育成及び再配置
	人と組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの実現 健康で生き生きと働ける職場環境づくり
	地球との共生	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達の推進 産地から食卓までの環境負荷低減 (CO₂、廃棄物等の削減)

(3) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境がめまぐるしく変化し先の見えない状況のなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、事業領域の拡張や事業の再構築により収益力を高めるとともに、経営の効率化と財務体質の強化を進めてまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

なお、2026年3月期を最終年度とした第3次中期経営計画につきまして、基本方針、重点戦略、重点施策及び目標値に変更はありません。

<2026年3月期の目標値>

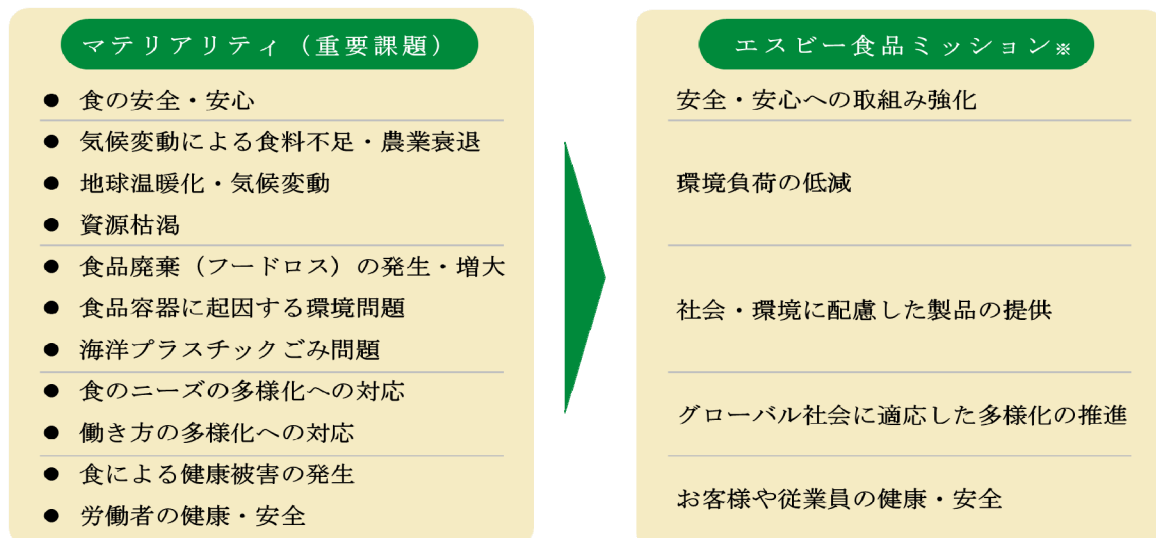
売上高	1,207億円
営業利益	64億円
売上高営業利益率	5.3%
ROE	6.0%

(注)2024年3月に、株式会社ヒガシヤデリカが運営する調理済食品事業を譲渡いたしました (2024年3月期 売上高101億93百万円、営業利益2億32百万円)。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の施策に取り組むことで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化・多様化に柔軟かつスピーディに対応し、食品メーカーとしての使命を果たすとともに、常に新たな価値を提供し続けてまいります。そして、当社ビジョンの実現に向け、当社グループの強みをさらに伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や人口増加・高齢化、地政学リスクの高まり、そして生活様式や価値観の多様化など、世界中で社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたっております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるため、重要度の高い社会課題「マテリアリティ」を特定し、活動目標として「エスビー食品ミッション」を掲げております。この「エスビー食品ミッション」のもと、地球環境保全やSDGsの達成に寄与することを目指し、活動テーマに沿った事業活動を進めてまいります。



※当社グループが社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるための活動目標

第3次中期経営計画におきましては、以下の非財務目標を中心に、世界の人々のしあわせと持続可能な未来の創造に取り組んでまいります。

エスビー食品ミッション	K P I	2026年3月期 目標
安全・安心への取組み強化	品質保証部門と各工場による「品質保証協議会」の実施率	100%
環境負荷の低減、 社会・環境に配慮した製品の提供	石油由来プラスチック製パッケージ削減率：2020年度比	3%減
	家庭用レトルト製品のレンジ対応化率	40%
グローバル社会に適応した 多様化の推進	主要香辛料、パーム油、紙の持続可能な調達を推進※	—
	男性・女性の新卒採用比率	それぞれ40%以上
	男性の育休取得率	80%
	年次有給休暇取得率	80%
	従業員エンゲージメント指標の向上率：2022年度比	5%増
お客様や従業員の健康・安全	レシピサイト掲載の減塩レシピ数	60レシピ
	カレー製品（即席ルウ、レトルト）の塩分削減率：2020年度比	1.5%減
	「食事」「運動」「睡眠」に関する生活改善プログラムの実施率	70%
	保健師・栄養士による特定保健指導の実施率：期間累計	100%

※「持続可能な調達に関するコミットメント」、2030年目標

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。なお、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらにグローバルな企業価値向上を図ることを目的に、2024年2月22日開催の取締役会において、当社第111期定時株主総会での承認を条件として監査等委員会設置会社に移行することいたしました。

また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,786	22,082
受取手形	164	150
売掛金	27,868	34,256
商品及び製品	9,681	9,880
仕掛品	3,568	4,218
原材料及び貯蔵品	11,623	13,436
その他	1,609	1,051
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	75,303	85,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,352	42,192
減価償却累計額	△25,742	△25,480
建物及び構築物（純額）	18,610	16,711
機械装置及び運搬具	40,007	38,234
減価償却累計額	△29,837	△29,730
機械装置及び運搬具（純額）	10,169	8,503
工具、器具及び備品	7,397	7,308
減価償却累計額	△5,534	△5,574
工具、器具及び備品（純額）	1,862	1,734
土地	8,761	7,897
リース資産	1,458	1,013
減価償却累計額	△863	△583
リース資産（純額）	594	430
建設仮勘定	299	66
有形固定資産合計	40,297	35,344
無形固定資産	544	601
投資その他の資産		
投資有価証券	10,100	15,050
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,649	1,322
退職給付に係る資産	—	32
その他	2,587	2,823
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	14,316	19,209
固定資産合計	55,159	55,155
資産合計	130,462	140,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,164	14,186
短期借入金	19,000	16,548
リース債務	201	175
未払金	10,571	11,853
未払法人税等	430	1,865
賞与引当金	1,505	1,482
資産除去債務	2	—
その他	1,487	2,645
流動負債合計	47,363	48,756
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	12,046	10,034
リース債務	470	331
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,107
退職給付に係る負債	6,373	6,143
資産除去債務	123	115
その他	52	50
固定負債合計	20,173	18,782
負債合計	67,536	67,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	5,336
利益剰余金	55,615	61,631
自己株式	△3,960	△3,961
株主資本合計	58,735	64,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	7,027
土地再評価差額金	857	857
為替換算調整勘定	201	393
退職給付に係る調整累計額	△411	△337
その他の包括利益累計額合計	4,190	7,941
純資産合計	62,925	72,692
負債純資産合計	130,462	140,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	120,651	126,443
売上原価	91,439	94,707
売上総利益	29,211	31,735
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,884	1,912
荷造運搬費	4,031	3,926
広告宣伝費	2,839	2,885
給料及び手当	4,572	4,644
賞与引当金繰入額	678	703
退職給付費用	517	518
減価償却費	546	450
その他	8,742	8,916
販売費及び一般管理費合計	23,812	23,957
営業利益	5,399	7,778
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	263	311
不動産賃貸料	43	41
為替差益	106	209
その他	156	188
営業外収益合計	572	750
営業外費用		
支払利息	453	424
その他	52	24
営業外費用合計	506	449
経常利益	5,465	8,079
特別利益		
受取保険金	52	630
事業譲渡益	—	701
関係会社清算益	106	—
その他	167	244
特別利益合計	326	1,576
特別損失		
固定資産売却損	9	418
固定資産除却損	112	138
固定資産圧縮損	75	—
減損損失	20	709
火災損失	—	291
情報セキュリティ対策費	40	—
その他	23	42
特別損失合計	281	1,600
税金等調整前当期純利益	5,510	8,054
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,545
法人税等調整額	△115	△1,208
法人税等合計	1,429	1,337
当期純利益	4,080	6,717
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,080	6,717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,080	6,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	3,484
為替換算調整勘定	97	192
退職給付に係る調整額	△37	74
その他の包括利益合計	580	3,751
包括利益	4,661	10,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,661	10,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	52,140	△2,933	56,288
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,080		4,080
自己株式の取得				△1,027	△1,027
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			4		4
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,474	△1,027	2,446
当期末残高	1,744	5,336	55,615	△3,960	58,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,022	862	103	△373	3,614	59,903
当期変動額						
剰余金の配当						△643
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,080
自己株式の取得						△1,027
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						4
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	520	△4	97	△37	575	575
当期変動額合計	520	△4	97	△37	575	3,022
当期末残高	3,542	857	201	△411	4,190	62,925

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	55,615	△3,960	58,735
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,717		6,717
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,016	△0	6,015
当期末残高	1,744	5,336	61,631	△3,961	64,751

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,542	857	201	△411	4,190	62,925
当期変動額						
剰余金の配当						△700
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,717
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,484		192	74	3,751	3,751
当期変動額合計	3,484	—	192	74	3,751	9,767
当期末残高	7,027	857	393	△337	7,941	72,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,510	8,054
減価償却費	4,660	4,336
減損損失	20	707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149	△192
受取利息及び受取配当金	△266	△311
支払利息	453	424
固定資産売却損益 (△は益)	3	416
固定資産除却損	112	138
固定資産圧縮損	75	—
火災損失	—	291
受取保険金	△52	△630
受取補償金	△17	△107
補助金収入	△130	△122
事業譲渡益	—	△701
関係会社清算益	△106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93	△6,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,078	△2,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△997	288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,650	21
その他の負債の増減額 (△は減少)	263	2,438
その他	1,893	△669
小計	2,935	5,301
利息及び配当金の受取額	266	311
利息の支払額	△460	△415
保険金の受取額	52	630
補償金の受取額	17	107
補助金の受取額	14	10
火災損失の支払額	—	△134
法人税等の支払額	△2,184	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△21
定期預金の払戻による収入	24	20
有形固定資産の取得による支出	△4,984	△1,806
有形固定資産の売却による収入	1,199	450
無形固定資産の取得による支出	△111	△270
投資有価証券の取得による支出	△56	△0
投資有価証券の売却による収入	—	48
事業譲渡による収入	—	2,265
関係会社の清算による収入	134	—
補助金の受取額	116	112
その他	651	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,267	△1,580
長期借入れによる収入	3,902	3,550
長期借入金の返済による支出	△3,668	△6,435
配当金の支払額	△642	△700
その他	△1,265	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,274	1,294
現金及び現金同等物の期首残高	25,213	20,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	1,817	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,755	22,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「補助金収入」130百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました9百万円は、「固定資産売却損」9百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました20百万円は、「減損損失」20百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました20百万円は、「減損損失」20百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました3百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」3百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「短期貸付金の回収による収入」701百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「自己株式の取得による支出」△1,027百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	1,726百万円	1,726百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,231百万円	△1,069百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	421百万円	401百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	445百万円	424百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	366百万円	358百万円
長期借入金	344百万円	318百万円
合計	710百万円	676百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
254百万円	233百万円

3. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1,349百万円	1,335百万円

4. 受取保険金

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

主に、連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場において発生した火災に係るものであります。

5. 事業譲渡益

事業譲渡益701百万円は、連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカの調理済食品事業の譲渡に伴い発生したものであります。

6. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	4百万円	415百万円
解体費用等	2百万円	—
合計	9百万円	418百万円

7. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	39百万円	104百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
リース資産	—	9百万円
ソフトウェア	—	5百万円
解体費用等	42百万円	7百万円
合計	112百万円	138百万円

8. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカの調理済食品事業の譲渡に伴い、廃棄・売却が予定されている同社保有の固定資産に関し、減損損失706百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失3百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	埼玉県 東松山市他	建物及び構築物	399百万円
		機械装置及び運搬具	143百万円
		工具、器具及び備品	15百万円
		土地	8百万円
		リース資産	25百万円
		解体費用等	113百万円
遊休資産	その他2件	土地等	3百万円
合計			709百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 火災損失

火災損失291百万円は、連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場の火災による、有形固定資産の除却損及びその他関連費用であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	107,382	13,268	120,651	—	120,651
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	107,382	13,268	120,651	—	120,651
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	107,382	13,268	120,651	—	120,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,382	13,268	120,651	—	120,651
セグメント利益	4,568	787	5,356	42	5,399
セグメント資産	96,045	3,533	99,578	30,883	130,462
その他の項目					
減価償却費	4,285	394	4,680	—	4,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,203	285	4,488	—	4,488

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額30,883百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)30,887百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	116,249	10,193	126,443	—	126,443
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	116,249	10,193	126,443	—	126,443
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	116,249	10,193	126,443	—	126,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,249	10,193	126,443	—	126,443
セグメント利益	7,501	232	7,734	43	7,778
セグメント資産	102,390	708	103,099	37,131	140,231
その他の項目					
減価償却費	4,004	352	4,356	—	4,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,064	85	2,150	—	2,150

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額37,131百万円には、セグメント間債権債務消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)37,133百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

「調理済食品」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ヒガンヤデリカの調理済食品事業の譲渡に伴い、廃棄・売却が予定されている同社保有の固定資産に関し、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては706百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,207.10 円	6,015.43 円
1株当たり当期純利益金額	332.28 円	555.89 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,080	6,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,080	6,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,280	12,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2024年3月1日開示済)

1. 代表取締役の変動

[氏名]	[現役職名]	
小形博行	代表取締役会長	退任 (顧問就任予定)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補者

[氏名]	[現役職名]
山崎崇弘	執行役員

(2) 退任予定取締役

[氏名]	[現役職名]
谷修	社外取締役

3. 監査等委員である取締役の変動

[氏名]	[現役職名]	[新役職名]
西邨正敏	常勤監査役	取締役 常勤監査等委員
葛山康典	社外監査役	社外取締役 監査等委員
松家元	社外監査役	社外取締役 監査等委員
鵜高利行	社外監査役	社外取締役 監査等委員

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

[氏名]	[現役職名]
日置雅彦	海外事業部長

(2) 役職の変動

[氏名]	[現役職名]	[新役職名]
横井実	執行役員	上席執行役員

(3) 退任予定執行役員

[氏名]	[現役職名]	
弓部重明	上席執行役員	(参事就任予定)

5. 就任予定日

2024年6月27日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	池村和也	マーケティング企画室担当 兼 海外事業部担当
常務取締役	田口裕司	営業グループ管掌 兼 ハーブ事業部担当
常務取締役	小島和彦	開發生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室担当 兼 指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
取締役	横井実	経営企画室長 兼 業務改革推進室担当 兼 管理サポートグループ広報・IR室担当 兼 情報統括担当役員
取締役	山崎崇弘	管理サポートグループ財経管理室長 兼 法務・ガバナンス室担当
社外取締役	大嶽佐由美	
社外取締役	瀧野敏子	

[取締役 監査等委員]

取締役常勤監査等委員	西邨正敏	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外取締役監査等委員	葛山康典	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外取締役監査等委員	松家元	指名諮問委員会委員長 兼 報酬諮問委員会委員長
社外取締役監査等委員	鵜高利行	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員

[執行役員]

上席執行役員	横井実	
執行役員	山崎崇弘	
執行役員	大久陽子	開發生産グループ中央研究所長
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当
執行役員	杉田雅彦	営業グループ担当 兼 東日本担当
執行役員	渡邊泰一郎	開發生産グループ供給部長
執行役員	三浦兼仁	開發生産グループスパイスコントロール室長 兼 供給部担当
執行役員	中川栄治	開發生産グループ商品部長
執行役員	河合葉子	開發生産グループ上田工場長
執行役員	梅澤一秀	営業グループ戦略担当
執行役員	細谷卓哉	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	日置雅彦	海外事業部長